

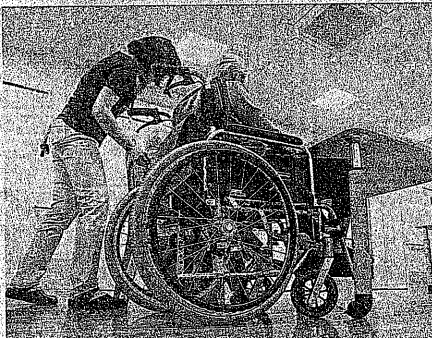
特別養護老人ホームの都道府県別の整備状況と介護が必要となる高齢者比率(※は新設計画なし。▲はマイナス)

Table with 7 columns: Prefecture, 2015-17 actual, 18-20 plan, 15-17 reduction, 65+ ratio, 17 ratio, 20 ratio. Lists 47 prefectures and their respective data.

要介護度の高い高齢者を主に受け入れる特別養護老人ホーム(特養)の整備が停滞している。需要は高止まりするが、土地不足や人材確保の難しさなどから、2015〜17年度の新設数は計画の7割の4万5千床にとどまった。自治体によっては将来の事業継続の難しさや保険料上昇などを懸念して整備を抑えるほか、特養以外の受け皿充実に動く動きもある。

特養整備、用地・人材が壁

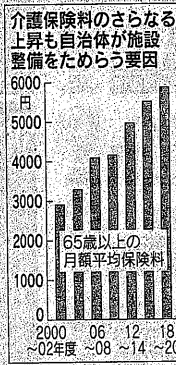
15〜17年度、計画の7割



特別養護老人ホームは用地や人員の確保が整備の課題に

財政難、自治体も慎重に

5千床分の整備が思うよきペースで進まなかった。20年東京五輪・パラリとなった。37都道府県が、都の2万5千人余りに対した例もある」と明かす。徳島県は1200人、岡山県では18〜20年度の計画数も15〜17年度比5割減とした。「特養は充足しつづける」と判断。緊急に整備する状況では「状況を見極め整備を進めたい」という。岡山県は18〜20年度、定員が30人以上の特養新設をゼロとした。



特別養護老人ホーム 入居できないのは、自治体や社会福祉法人が運営するため、民間事業者が難し。在宅での介護が運営するため、民間事業者が難し。在宅での介護が運営するため、民間事業者が難し。

介護保険料の増加で介護保険料も上昇が懸念。18〜20年度の全国平均(月額)は5869円。15〜17年度より6%増え、00年度の制度開始時の2倍となった。厚生労働省は25年度に約7200円、高齢者人口がピークに近づくと40年度には約9200円になるとみる。

社会保険費の増大に伴う財政難が施設の建設を進める障害と考える自治体も多く、15府県が「介護保険料の上昇」、10府県が「自治体の負担増」を懸念している。

「特養を新たに建設すれば保険料に跳ね返る。今後必要数は整備していくが、特養にこだわらず、複合的に介護サービスを充実していきたい」(富山県)との声も聞えている。(山本公彦)